

令和2年度 事業報告

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

事業概要	1
1 法人の概況	2
(1) 設立年月日等	
(2) 定款に定める目的	
(3) 定款に定める事業内容	
(4) 役員等に関する事項	
(5) 会議の開催状況	
2 事業の実施状況	5
【公益目的事業】	
公1 産業技術支援事業	5
1 人材育成	
(1) 研修指導事業	
(2) 技術者研修助成事業	
2 企業等の技術力向上支援	
(1) 研究開発助成事業	
(2) 財団活動PR事業	
公2 高度技術研究開発等推進事業	6
1 技術研究開発	
(1) 高度技術開発・応用研究事業	
(2) 起業化支援研究等推進事業	
(3) シーズ活用支援事業	
(4) 共同研究開発事業	
(5) 研究開発プロジェクト事業	
(6) 技術研究開発成果フォローアップ事業	
2 北海道立工業技術センター運営管理	
(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業	
(2) 維持管理事業・維持運営事業	
(3) 試験分析事業	
(4) 技術相談事業	
(5) 研修事業	
(6) 技術情報提供事業	
(7) 広報等事業	

公3 地域産業活性化支援事業 9

1 中小企業等支援

(1) 市場販路開拓等事業

2 函館市産業支援センター運営管理

(1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

(2) 産業支援センター財団独自事業

3 起業者への育成・支援

(1) 起業化促進事業

4 地域産業活性化

(1) 広域的産業立地支援事業

【収益等事業】

収1 受託等事業 13

(1) 受託研究開発事業

(2) 知的財産活用促進事業

財団運営課題について 14

事業概要

日本経済は、昨年2月以降新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に落ち込み、一時持ち直しの動きも見られましたが、2度目の非常事態宣言解除後も再び増加に転じるなど、非常に厳しい状況が続いています。函館地域においても、コロナの影響により観光業や食関連産業を中心として、幅広い業種に大きな影響が出ており、イカや天然コンブも不漁が続くなど、関連産業は依然厳しい状況となっております。

こうした経済環境の下、「様々な地域資源を地域の英知を集めて活用し、持続的な産業振興を図る」ことを中・長期的な基本方針として数多くの取組を進めて参りましたが、日銀の金融緩和が継続する中、十分な運用益の確保が出来ない状況は変わりなく、加えてコロナの影響もあり、事業の一部中止や縮小、実施方法の変更などにより対応してまいりました。

その一方で、北海道立工業技術センター試験研究用機器の更新や研究員の補充は順調に進んでおり、さらに令和元年度に整備された『北海道 AI・IoT オープンイノベーション・プラットフォーム』開設に伴うIoT分野の試験研究・評価機器も加え、これらを活かして地域産業の高度化と活性化を図っているところです。以下、令和2年度の事業重点項目に沿って、当財団の活動概況を報告します。

事業重点項目1 工業技術センターの地域企業による有効活用の促進

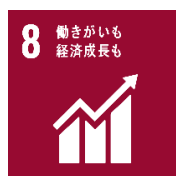
コロナの影響により研究成果発表会はリアル開催できず研究成果をホームページで公表した他は、工業技術センターに新たに追加された機器や更新された機器に関して、コロナ対策を取ったうえでセミナー等を通じてPRし、地域企業に対して積極的な活用を促すとともに、地域の中小企業からの技術相談を通して新たな地域ニーズに対応した。また、外部資金事業等を活用して地域の特性に根ざした産学官連携研究をさらに発展させ、受託共同研究等を通じて新たな技術や製品の創出に導き、函館地域はもとより北海道における技術の高度化と北海道経済の発展に貢献した。

事業重点項目2 先端技術の導入支援等による地域企業の生産性向上

地域課題の解決に向け、技術相談や受託・共同研究等を積極的に行って地域ニーズを的確に把握し、地域企業に対し、基盤技術の高度化、製品化研究、製品改良、生産工程・設備保全技術の改善・効率化等に向けたマネージメントを行い、次に地域の大学高専等の学術機関や道総研等の試験研究機関と連携して、IoT等の先端技術も活用しつつ地域企業の生産性向上を図り、持続可能な地域産業の構築に貢献した。

事業重点項目3 創業等に対する継続的な支援

函館市産業支援センターの各種機能の活用を図りつつ、平成27年度に策定した創業支援事業計画に続き、令和2年度、国から新たな創業支援等事業計画の認定を受け、認定連携創業等支援事業者として函館市、北斗市、七飯町と一体となって創業バックアップ助成や創業スキルアップ講座を開催したほか、経営者や各種専門家等による支援者ネットワークを構築し、創業予定者を含め創業初期から成長期に至るまで継続的に支援した。また、函館市産業支援センター入居企業や卒業企業への継続的フォローアップも行い、新分野進出や起業化により新事業展開を図る企業を支援した。



1 法人の概況

(1) 設立年月日等

昭和59年 4月 3日 財団法人テクノポリス函館技術振興協会として設立
 平成13年 4月 1日 財団法人函館地域産業振興財団に名称変更
 平成23年 3月25日 北海道知事から公益財団法人への移行認定通知
 平成23年 4月 1日 公益財団法人函館地域産業振興財団に移行

(2) 定款に定める目的

この法人は、函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、もって北海道の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容

- ① 高度技術の開発又は利用に関し、事業を営む者又はその従業員に対して研修又は指導を行うこと。
- ② 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な施設の整備に係る調査研究を行うこと。
- ③ 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な啓発を行うこと。
- ④ 企業等が高度技術の開発を行い、又は高度技術の製品の開発に利用するために必要な資金について助成を行うこと。
- ⑤ 高度技術の開発を行い、及びその成果を普及すること。
- ⑥ 北海道立工業技術センターの維持運営事業を行うこと。
- ⑦ 技術シーズの起業化を促進するために必要な事業を行うこと。
- ⑧ 北海道立工業技術センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑨ 函館市産業支援センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(4) 役員等に関する事項

理事、監事及び評議員について、所属団体等における令和2年度中の人事異動に伴って辞任届の提出があり、評議員会において後任者が選任された。令和3年3月31日時点の理事、監事及び評議員は次のとおりである。

【理事会】

役職	氏名	現職
理事長（代表理事）	久保 俊幸	函館商工会議所 会頭
副理事長（業務執行理事）	三浦 汀介	北海道立工業技術センター センター長
専務理事（業務執行理事）	阿部 英敏	北海道立工業技術センター 副センター長
理事	津村 健	北海道渡島総合振興局 産業振興部地域産業担当部長
理事	柏 弘樹	函館市 経済部長
理事	松野 憲哉	北斗市 経済部長
理事	青山 芳弘	七飯町 経済部長
理事	浜出 雄一	株式会社東和電機製作所 会長
理事	吉村 健太郎	函館特産食品工業協同組合 副理事長
理事	菅 育正	株式会社菅製作所 代表取締役社長
理事	藤原 鉄弥	株式会社フジワラ 代表取締役
理事	工藤 英洋	日乃出食品株式会社 代表取締役
理事	千葉 仁	株式会社天狗堂宝船 代表取締役
監事	山田 明	株式会社北洋銀行 常務執行役員 函館中央支店長兼末広町支店長
監事	酒井 幸次	函館商工会議所 専務理事

【評議員会】

役 職	氏 名	現 職
評議員	蝦名 互	北海道渡島総合振興局 副局長
評議員	谷口 諭	函館市 副市長
評議員	工藤 実	北斗市 副市長
評議員	宮田 東	七飯町 副町長
評議員	木村 暢夫	北海道大学大学院 水産科学研究院長 大学院水産科学院長 水産学部長
評議員	片桐 恭弘	公立はこだて未来大学 理事長兼学長
評議員	但野 茂	函館工業高等専門学校 校長
評議員	村瀬 充	函館商工会議所 副会頭
評議員	古伏脇 隆二	函館特産食品工業協同組合 理事長
評議員	金谷 俊昭	北海道電力ネットワーク株式会社 執行役員 函館支店長
評議員	工藤 英男	函館どつく株式会社 専務執行役員 取締役艦船修繕事業本部長 兼函館造船所長兼艦船修繕部長
評議員	北村 晃成	太平洋セメント株式会社 上磯工場長
評議員	千田 大貴	株式会社日本政策金融公庫 函館支店長

(5) 会議の開催状況（評議員会、理事会、技術審査委員会、地域技術選定委員会）

開催日／場所	議事事項	結果
みなし決議による理事会（第1回定例理事会）		
令和2年5月29日 (みなし決議)	① 令和元年度(平成31年度)事業報告について ② 令和元年度(平成31年度)計算書類、附属明細書及び財産目録等について ③ 評議員会に提案する役員候補者について ④ 評議員会の決議に関する事項について ⑤ 令和2年度事業計画の一部変更について ⑥ 令和2年度収支予算の補正について ※ 職務執行状況報告について(文書による報告)	全ての議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による評議員会（定時評議員会）		
令和2年6月24日 (みなし決議)	① 令和元年度(平成31年度)計算書類、附属明細書及び財産目録等について ② 役員の辞任及び選任について ※ 令和元年度(平成31年度)事業報告について(文書による報告)	全ての議案について、原案のとおり可決した。
技術審査委員会		
令和2年7月9日 北海道立工業技術センター会議室	令和2年度研究開発助成事業 1件の審査	研究開発助成事業の申込1件について、審査の結果、不採択とした。
みなし決議による理事会		
令和2年9月15日 (みなし決議)	① 評議員会に提案する評議員候補者について ② 評議員会の決議に関する事項について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による評議員会		
令和2年9月30日 (みなし決議)	① 評議員の辞任及び選任について	議案について、原案のとおり可決した。

みなし決議による理事会		
令和2年10月28日 (みなし決議)	① 令和2年度事業計画の一部変更について ② 令和2年度収支予算の補正について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による理事会		
令和2年11月27日 (みなし決議)	① 令和2年度事業計画の一部変更について ② 令和2年度収支予算の補正について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第2回定例理事会		
令和3年3月24日 北海道立工業技術 センター会議室	[報告事項] ① 職務執行状況に係る報告について [決議事項] ① 令和2年度収支予算の補正について ② 規程等の廃止、制定及び一部改正について ③ 令和3年度資金運用執行方針及び運用計画について ④ 令和3年度事業計画について ⑤ 令和3年度収支予算について ⑥ 令和3年度運営資金借入限度額、資金調達及び設備投資の見込みについて ⑦ 評議員会に提案する役員候補者について ⑧ 評議員会の決議に関する事項について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による評議員会		
令和3年3月31日 (みなし決議)	① 役員の辞任及び選任について	議案について、原案のとおり可決した。

※ 第1回定例理事会及び定時評議員会については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、みなし決議により必要な決議を行うこととした。

2 事業の実施状況

【公益目的事業】

公1 産業技術支援事業

1 人材育成

(1) 研修指導事業

地域企業の高度技術の開発・利用を促進するため、企業の経営者・技術者等に対し、下記のとおり産業技術研修や指導・助言等を行った。

① 産業技術研修

テーマ等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
I o T入門技術研修会	令和2年10月29日	北海道立工業技術センター 研修室	ソフトバンク(株)北海道I o T技術部 奥山 高志 氏	8名
食品包材に関する研修会	令和2年11月5日	北海道立工業技術センター 会議室	極東高分子(株) 取締役 ポリエチレン部・ラミネート部 部長 吉田 昌史 氏	18名
3次元CADを用いたモデリング 基礎セミナー	令和2年11月10日	北海道立工業技術センター 研修室・むらび	オートデスク(株) Fusion360テクニカルスペシャリスト 関屋 多聞 氏	11名
電波ノイズ対策セミナー	令和2年12月2日	北海道立工業技術センター 研修室	㈱電研精機研究所 ノイズトラブル相談室マネージャー 大阿久 学 氏	10名
商品規格書の作り方セミナー ～商品表示の大原則と規格書への 落とし込み方～	令和3年1月19日	北海道立工業技術センター 会議室	㈱エフシージー総合研究所 企画開発部主任研究員 中村 賀香 氏	19名
真円度測定機活用セミナー	令和3年1月20日	北海道立工業技術センター 研修室	㈱小板研究所精密機器事業部 営業技術課 課長 松島 秀信 氏	2名
3Dリバースエンジニアリング技術 セミナー	令和3年2月10日	北海道立工業技術センター 研修室	㈱スリーディー・システムズ・ジャパン ソフトウェア事業部 事業課長 並木 隆生 氏	11名

② 技術コンサルティング事業

申込み実績なし

③ 研修生受入れ

受入れなし

(2) 技術者研修助成事業

申込み実績なし

2 企業等の技術力向上支援

(1) 研究開発助成事業

申込は1件あったが、技術審査委員会を開催し審査した結果、不採択となった。

(2) 財団活動PR事業

財団の支援制度や北海道立工業技術センターの各種事業のPRと利用を促進するため、次の事業を実施した。

区分	事業内容等
研究成果品等のPR活動	渡島・檜山管内の自治体、商工団体、企業を訪問し、北海道立工業技術センターの利用促進を図るために各種事業を説明
イベント出展による成果PR活動	出展を予定していた、北洋銀行ものづくりテクノフェア2020及び第34回北海道技術ビジネス交流会（ビジネスEXP02020）は、新型コロナウイルスの感染防止のため出展を中止した。
メールマガジンの発行	財団・北海道立工業技術センター、関連する機関の情報を発信 発行回数18回
財団WEBサイトの活用	財団ホームページの内容を更新、各種セミナー・イベントをPRしたほか、「頑張ってる企業紹介」WEBサイトの更新・拡充を行った。（更新36社、新規追加5社 計41社を紹介）

公2 高度技術研究開発等推進事業

1 技術研究開発

(1) 高度技術開発・応用研究事業

地域のニーズに根ざした次の10テーマについて研究開発を行った。

- ① 地域産業のロボティクス最適化モデルに関する調査研究（R02～R04年度）
- ② 生産情報収集のためのIoT及び関連技術に関する調査研究（R01～R03年度）
- ③ 導電性セラミックス材料を強化材とした複合材料の開発（R01～R03年度）
- ④ 食関連材料の高度冷凍技術に関する研究開発（R02～R04年度）
- ⑤ スパッタ法による薄膜作製技術の研究（H30～R02年度）
- ⑥ 地域海藻素材の高度加工技術に関する研究開発（R02～R04年度）
- ⑦ 地域資源を活用した発酵食品の高付加価値化（R02～R03年度）
- ⑧ 地域食品素材の機能性活用に向けた研究開発（R02～R04年度）
- ⑨ 地域資源に特異なDNA塩基配列の探索・利用技術の開発研究（R02～R04年度）
- ⑩ 栄養知覚情報を活用した地域食資源の利用性向上に係る研究（H30～R02年度）

(2) 起業化支援研究等推進事業

大学、公設試験研究機関、企業との共同研究及び起業化に関する調査を実施した。

(3) シーズ活用支援事業

工業技術センターや大学等の技術シーズを事業化に活用する可能性の見極めや、地域企業等の製品開発初期段階の課題解決を行い、新製品開発や新事業創出につなげることを目的とした事業。令和2年度は、実施しなかった。

(4) 共同研究開発事業

企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、共同研究を実施した。

・令和2年度実績 23件（※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告に掲載）

(5) 研究開発プロジェクト事業

① 先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業（R01～R03年度）

北海道の補助事業で、IoT、ロボティクスをはじめとした先端技術等の導入・応用について、地域企業に対し、技術力生産性向上マネージャー（当財団研究職員）による基盤技術の高度化、製品化研究、製品改良、生産工程・設備保全技術の改善・効率化等生産性の向上に関するニーズや課題の把握、改善に向けたマネジメントを行い、次にこれらの課題解決に向け、当財団研究職員及び外部機関の専門家による技術支援等を実施した。

② 戦略的基盤技術高度化支援事業（R01～R03年度）

経済産業省中小企業庁が実施する補助事業で、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組として、本年度は「ウニの実入改善を実現する海藻等未利用バイオマス再資源化と利用技術の確立」をテーマとして実施した。

③ 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP トライアウト）（R02～R03年度）

A-STEPは大学・公的研究機関等で生まれた科学技術に関する研究成果を国民経済上重要な技術として実用化することで、研究成果の社会還元を目指す技術移転支援プログラムで、本年度より、シーズが企業ニーズの達成に資するかについての可能性を検証する支援メニューのトライアウトで「小さい温度差のみで駆動可能な水素吸蔵合金アキュエータの基本特性の解明」をテーマとして実施した。

④ JASの制定・国際化調査委託事業

農林水産省が、我が国の農林水産業・食品産業の競争力強化を図るため、強みのアピールにつながる多様なJASの制定・国際化に向けた技術的なデータの収集、検討・調整、規格素案の作成を民間団体等に委託する事業で、本年度は「生鮮水産物の新鮮度の試験法、及び高品位出荷プロセスの日本農林規格の作成に係る調査等」をテーマとして実施した。

⑤ 産業標準化推進事業委託費

経済産業省が実施している産業標準化の関連技術情報や実証データの収集、国際標準原案の開発・提案、国際標準の普及を見据えた試験・認証基盤の構築、JISの開発等の事業で、本年度は「生鮮魚介類の科学的鮮度評価法に関する国際標準化調査」をテーマとして実施した。

⑥ 養殖産業成長産業化技術開発（R01～R02年度）

水産庁の委託事業で、我が国の養殖業の成長産業化に向けて、本年度は水産物品質保持技術を北海道産天然ブリに応用するため、「酸素充填処理技術の北海道海域の天然ブリへの応用」をテーマとして実施した。

⑦ 市場動向対応型研究開発支援事業

公益財団法人北海道科学技術総合振興センターが実施する研究開発支援事業で、本年度は、陸上養殖による「海藻スプラウト」の生産構築と「緑黄色海藻」の概念啓発による新規市場創出を図るため、「海藻スプラウト：海藻の陸上養殖プロジェクト」をテーマとして実施した。

(6) 技術研究開発成果フォローアップ事業

① 研究開発成果フォローアップ事業

これまでに蓄積された北海道立工業技術センターの研究開発成果や受託・共同研究開発成果のフォローアップ、知的財産出願等の促進及び研究員の資質向上を図った。

2 北海道立工業技術センター運営管理

(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

北海道から指定管理者の指定を受けて、施設設備の維持管理、会議室・研修室及び試験分析機器の貸出業務、見学者・来客者への対応等を行った。

(2) 維持管理事業・維持運営事業

北海道立工業技術センターの試験研究機器修繕等の維持管理を行った。

(3) 試験分析事業

地域企業等からの依頼を受けて、元素分析や食品の微生物検査等の各種試験分析を実施した。

・依頼試験・分析件数 252件

(4) 技術相談事業

企業等の実施する新製品開発・製造工程等の技術的課題等を解決するための技術相談を行った。

① 個別技術相談

地域企業等から技術的な課題等について相談を受け、助言した。

- ・相談件数 732件

② 巡回技術相談

地域企業の技術向上を図るため、北海道立工業技術センター研究員が生産現場を巡回し、企業が当面している技術的な課題について相談を受け、助言した。

- ・相談件数 7件

(5) 研修事業

研究開発の成果や新技術の普及を図るため、研究成果発表会や研修会を開催した。

① 一般技術研修

内容	実施日	参加人数
I o T入門技術研修会	令和2年10月29日	8
食品包材に関する研修会	令和2年11月5日	18
電磁波ノイズ対策セミナー	令和2年12月2日	10
商品規格書の作り方セミナー	令和3年1月19日	19
真円度測定機活用セミナー	令和3年1月20日	2
3Dリバーズエンジニアリング技術セミナー	令和3年2月10日	11
初めての機器分析ガスクロマトグラフ質量分析と異物検査	令和3年2月25日 令和3年3月9日	3 3

② 実技技術研修

内容	実施日	参加人数
3次元CADを用いたモデリング基礎セミナー	令和2年11月10日	11

③ 個別技術研修

企業等の多様な技術的な課題に対応するための個別研修を実施した。

- ・開催回数 118回
- ・開催日数 178日
- ・参加人数 353名

(6) 技術情報提供事業

日本工業規格（JIS）の最新版、工業技術に関する専門図書、国内研究機関・大学・大手企業等の研究報告書、定期刊行物等を図書資料室に開架し、一般の利用に供した。

(7) 広報等事業

北海道立工業技術センターの積極的な活用を図るため、次の事業を実施した。

名称	実施日等	内容
「HITEC ニュース」をWEBサイトに掲載	令和2年6,9,12月 令和3年3月	活動報告を中心とした技術情報の提供
「北海道立工業技術センター業務報告」の発刊	令和2年5月	令和元年度業務内容の報告 発行部数：1,500部
メールマガジンの発行	随時	研修会の開催などセンターの活用等に関する情報の提供 登録数：約800アカウント

公3 地域産業活性化支援事業

1 中小企業等支援

(1) 市場販路開拓等事業

① 市場販路開拓等事業

ア 地域技術・製品市場販路開拓事業

A 食の大商談会 インフォメーションバザール in Tokyo 2020
開催中止

B 第34回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から「はこだてビジネス交流ゾーン」の設置を見送り、函館地域企業との共同出展を中止した。

C 第55回スーパーマーケット・トレードショー2021
地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、地域企業の支援を実施した。

- ・会期 令和3年2月17日～19日
- ・会場 幕張メッセ 全館
- ・入場者 26,385名

【出展内容】

企業名	主な出展品
昭和製菓(株)	函館名物いかいかクッキー、生チョコクッキー函館 ほか
(株)五島軒	パンフキンパイ、北海道産牛ひき肉と行者にんにくのキーマカレー ほか
(株)医食同源	松前漬手造りセット、がごめのおかず梅かつお ほか
(有)タカハシ食品	にしん甘露煮、ホタテしぐれ煮、さんま柔らか煮 ほか
道南食品(株)	北海道モンサロロキャラメル、黄金のとうもろこしチョコレート ほか
山栄食品工業(株)	国産いかのすめそうめん、味わい焼きチーズ ほか
(株)魚長食品	いかめし、塩辛、秋鮭バター醤油（缶詰）、秋刀魚生姜煮 ほか
(有)澤田米穀店	ふっくりんこ JAPON ポン菓子チップス、有機玄米使用ポン菓子 ほか
(有)末廣軒	函館バスクチーズ、男爵チーズケーキ ほか

D そごう大宮店「北海道の物産と観光展」Web 商談会

食品製造業の販促の場を提供するため、函館商工会議所と連携し ZOOM を活用した商談会を実施した。

- ・実施日 令和3年3月1日～2日
- ・会場 函館商工会議所
- ・参加数 17社
- ・成立数 7社

イ 出展支援事業

函館地域の企業等が展示会等に参加して自社の有する技術シーズをPRし、販路拡大を図るとともに、需要の開拓に必要な情報や他社の技術動向に関する情報等を収集するなどの活動に対し、助成を行った。

- ・実績 1件

企業名	実施日	展示会の名称	助成額
(株)誉食品	令和2年9月29日 ～10月2日	第22回国際食料ショー	169千円

2 函館市産業支援センター運営管理

(1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

函館市より指定管理者の指定を受け、研究開発型企業及び新規事業を展開する企業を育成する施設である函館市産業支援センターの維持運営を管理業務仕様書に基づき保守点検等を実施するとともに設置目的に資する事業を実施した。

① 施設の利用状況

ア 入居者状況

(単位：件)

施設名	入居者数		
	継続	新規	退去
インキュベータールーム	4	0	0
インキュベーターファクトリー	4	2	2
プレインキュベータールーム	4	3	1

イ 施設利用状況

マルチメディアルーム利用者数	367人
視察等来館者数	103人

② 設置目的に資する事業

ア 入居者の募集、入居相談、PRに関すること

起業・創業を志す方を対象として、施設に利用促進や各種事業の開催についてPR等を行った。

A ホームページでの入居者募集PR

B 新聞報道および広報誌等への掲載

Cパンフレット等の配布による入居者募集PR

配布先	配布先件数	部数
関係機関・施設	24機関	200

D 入居相談 5件

イ 入居者・支援者の交流促進

A インキュベーション・マネージャー等による起業化支援

インキュベーション・マネージャー、工業技術センター研究員、支援センター職員が、入居者からの相談に対応し、技術的アドバイスや補助事業等の情報提供を行った。

B 入居者懇談会の開催

入居企業と支援関係者、函館テクノパーク立地企業を対象とした懇談会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催できなかった。

C 創業支援関係団体連絡会議の開催

函館地域において、起業・創業を志す方に対する支援を行う産業支援機関・金融機関等との連携を図り、総合的な育成支援を目的とした会議は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催できなかった。

D 起業化・創業支援セミナーの開催

函館地域の起業・創業に関するスキルアップや意識醸成を目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施期間	実施概要	延べ受講者数	修了者数
創業スキルアップ講座 全24回	令和2年10月13日 ～令和3年3月17日	創業予定者が必要とするスキルの習得を目的とする「経営、販路開拓、人材育成、財務」に関する連続講座を実施した。	222名	15名

※詳細は、起業化促進事業 創業者の育成を参照

E 起業化・創業支援に係る相談

創業・起業を志す方に対し、インキュベーション・マネージャーや起業化支援専門員が随時個別相談を受付けた。

・相談件数 102件

F ビジネスマッチングの促進

これまで、北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）に、函館市産業支援センターとして、入居企業とともに「はこだてビジネス交流ゾーン」に出展してきたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、出店を見合わせた。

(2) 産業支援センター財団独自事業

函館地域の新事業創出・起業化を支援するため、セミナー等を通じて、函館市産業支援センターのインキュベータールームやファクトリーのPRを行った。また、各支援機関等と連携して創業者への支援も行った。

- ・創業相談窓口を設置し、随時相談対応を行ったほか、相談者が利用できる制度を北海道中小企業総合支援センターや中小機構北海道等に紹介した。
- ・創業資金に関する相談案件について、事業連携協定を締結している(株)日本政策金融公庫函館支店の新創業融資制度や新企業育成貸付制度を紹介するなど、連携した創業支援を行った。

3 起業者への育成・支援

(1) 起業化促進事業

① 創業者の育成

ア 創業支援セミナー

創業意識の向上・醸成及び創業予定者が必要とする基礎知識の習得を目的として、下記のセミナーを開催した。

A 新規事業セミナー

起業家による新規事業化への取組み、創業体験をテーマとした講演会について、北海道中手企業家同友会函館支部との共催により令和2年7月の開催を企画したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により開催を見送った。

B 創業スキルアップ講座

創業予定者、創業間もない経営者等を対象に、創業するとき必要とする経営、販路開拓、人材育成、財務等のスキルを習得することを目的とした講座を以下のとおり実施した。

- ・講座実施数 24講座
- ・延べ受講者数 222名
- ・修了者数 15名

テーマ名	実施日	実施場所	講師	受講者数
ビジネスモデルで創業を考える	令和2年 10月13日	工技C 会議室	学校法人野又学園函館大学 准教授 井上 祐輔 氏	13名
スマホカメラで商品撮影・SNSで注目されよう!!	令和2年 10月23日	工技C 会議室	Photo箱 代表 宮田 一人 氏	16名
マーケティング戦略	令和2年 10月28日	工技C 会議室	(株) I Like It 代表取締役 荒木 明美 氏	13名
"お店や商品の魅力を引き立てる考え方とは?~世界観の作り方~"	令和2年 11月4日	函館大三坂 7F	Mdecoration 主宰 岡田 真梨 氏	9名
SNSとホームページの具体的な連動方法	令和2年 11月14日	函館大三坂 7F	WEB DESIGNER 高津 浩樹 氏、嵐田 勇氣 氏	8名
相手に伝わり、動かすプレゼンスキル研修	令和2年 11月17日	七飯町 文化センター	(株)ミュートネット 代表取締役 市村 淳一 氏	11名
SNS活用 動画編 「スマホで動画を撮影編集する方法」	令和2年 11月21日	函館大三坂 7F	FoIPhoto 代表 水本 健人 氏	12名

創業に必要な「伝えるデザイン」とは	令和2年 11月25日	工技C 会議室	ブルームエー 代表 岡田 暁 氏	22名
創業するとき必要な会計知識	令和2年 12月9日	工技C 会議室	鎌田公認会計士事務所 所長 公認会計士 鎌田 直善 氏	11名
わたしが創業して体験したこと	令和3年 1月14日	工技C 会議室	(株)ロカラ 代表取締役 中川 真吾 氏 710 キャンドル 主宰 和泉 詩織 氏	12名
創業集中講座 ・事業チャンスの見つけ方 ・強みと機会を活かした商品サービス ・マーケティング戦略 ・資金計画	令和3年 1月21日 ～22日	工技C 会議室	(株)イーバック 代表取締役 土井 尚人 氏	両日 7名
儲かるための価格の決め方・原価の考え方	令和3年 1月27日	工技C 会議室	(株)エスイーシー 統括マネージャー 中小業診断士 小野 雅晴 氏	11名
SNS投稿の効果を高めるPDCA	令和3年 2月4日	工技C 会議室	G-word 代表・AIプロデューサー 杉山 貴思 氏	11名
不満を感動に変える”クレーム対応術”	令和3年 2月9日	工技C 会議室	FineHR 代表 津田 典果 氏	8名
売上げ向上の考え方① ～事業領域の設定とターゲット～	令和3年 2月15日	工技C 会議室	(株)インテレッジ 代表取締役 高橋 正也 氏	8名
メディアの活用について ～効果的なプロモーションとは	令和3年 2月24日	工技C 会議室	(株)函館新聞社 取締役 編集局長 高久 佳也 氏 モノトーンブレインズ 代表 山田 貴久 氏	14名
先輩起業家の声 ～コロナ禍でのそれぞれの経営の舵取り～	令和3年 3月2日	オンライン ZOOMウェビナー	(株)TAKIBI 代表取締役 山口 雅嗣 氏 (株)さくらコットン 代表取締役 菊川 あずさ 氏	10名
売上げ向上の考え方② ～競合差別化とリピータの確保～	令和3年 3月5日	工技C 会議室	(株)インテレッジ 代表取締役 高橋 正也 氏	8名
思考力強化研修	令和3年 3月10日	工技C 会議室	風土刷新コンサルタント オフィス長谷川 主宰 長谷川 孝幸 氏	6名
経営セミナー 第1部 利益を生み出す遺影の仕組み 第2部 創業時の資金繰りについて	令和3年 3月17日	工技C 会議室	(株)経営科学研究所 代表取締役 中小企業診断士 初鹿野 浩明 氏 (株)日本政策金融公庫 函館支店 融資課長 遠藤 聡 氏	5名

イ ビジネスプラン作成スクール

創業者や創業予定者、新規事業に取り組む企業等を対象に、創業や事業推進に必要なビジネスプランの作成方法を習得することを目的に、全11講座のカリキュラムを7月から11月まで実施予定だったが、グループワーク主体の講座となるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から令和2年度の開催を見送った。

② ネットワークによる創業支援

ア 創業相談窓口の設置

起業・創業相談に対応する専門員および創業支援アドバイザーを配置し、函館市産業支援センターの無料相談窓口等と連携して、随時創業相談を受付けた。

イ 創業者のフォローアップ

企業の経営面、技術面等の課題を解決するため、インキュベーション・マネジャー（IM）からの助言とともに、他の支援機関や制度の紹介などを行った。

- ・相談数125企業、個人（延べ239回）

ウ 函館きぎょう支援ネットワークによる事業化相談会

実績なし（新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い実施を見送った。）

エ 支援者ネットワークとの連携

起業家を効率よく支援するための知識の習得や人的ネットワークを形成するため、日本ビジネス・インキュベーション協会の認定IM等との交流会、勉強会に出席を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、全て中止となった。

③ 創業バックアップ助成金

函館地域において、新たに創業する者及び創業から5年以内の方（企業）の優れた事業計画に対し資金助成を行うため、審査を経て助成した。

審査委員会開催日

- ・日 時 令和2年7月1日（水）13：00～17：30
- ・場 所 北海道立工業技術センター 会議室
- ・採択数 5件

	採択者名	認定事業名	助成額
若者枠	(同)Teal Hokkaido 代表社員 大藤 将太 氏	食に関する制限の有無にかかわらず、安心安全に楽しめる菓子の製造販売	1,000千円
一般枠	榊キッズ・サポート&プロテクト 代表取締役 中村 啓 氏	幼児送迎受託事業	3,000千円
一般枠	小野養鶏場 代表 小野 美孝 氏	自然卵養鶏法による純国産鶏(岡崎おうはん)の平飼卵と菓子の製造販売	2,000千円
一般枠	t a n o s i m o u 代表 金 鉄洙 氏	アフターコロナ「地域食資源の有効活用と、人々の健康と安全を考慮したパッケージ食品」事業	1,000千円
一般枠	POET 代表 滝花 保和 氏	芸術家による「函館に美術文化の種を植える」為のカフェ併設ギャラリー事業	1,000千円

4 地域産業活性化

(1) 広域的産業立地支援事業

函館地域経済牽引事業促進協議会の事務局を担い、企業誘致PRのため、ホームページからの情報発信と首都圏等で開催された展示会へのウェブ出展により、函館地域の産学官連携の現状、特に北海道立工業技術センター機能を活用した技術的な支援体制などの立地優位性をアピールした。

展示会名	開催期間	開催場所
彩の国ビジネスアリーナ	令和3年1月8日～2月8日	オンライン開催

【収益等事業】

収1 受託等事業

(1) 受託研究開発事業

当財団が有する知識、技術及び施設を活用して、地域企業等から研究開発業務を受託し、委託先企業の技術高度化を図った。

- ・受託件数 6件（※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告で掲載）

(2) 知的財産活用促進事業

令和2年度は、保有特許権等の実施契約はなかった。

財団運営課題について

新型コロナウイルスの影響もあり当面続くとみられる日銀の低金利政策により、日本国債、地方債及び一般担保付社債等による従来型の基金運用だけでは、十分な事業資金の確保を当面見込めない状況にある。

こうした事業資金の大幅な不足状態に対し、これまでは事業規模の縮小や積立資金の取り崩しで対応してきたが、これにも限りがあり対策が必要な状況となっている。

長期的に持続可能な事業運営体制を構築するため、次の取り組みを継続して進めた。

① 基金の効率的な運用

これまでの基金運用方法の検討結果に基づき、基金の適正な維持管理を図りつつ財産管理運用規定の範囲内で効率的な運用を行った。

② 新たな外部資金事業の獲得及び収益事業の拡充

研究開発から販路開拓、創業支援まで一貫して支援できる財団の強みを生かし、新たな外部資金事業の獲得に努めた。

また、共同研究開発事業や受託研究開発事業の受入れ拡大を図った他、保有する知的財産権の利用促進、実施許諾による実施料収入増を図ったが、事業収入の拡充には至らなかった。

③ 賛助会員の増強

コロナの影響により企業にとって厳しい経営環境となっていたことから、賛助会員制度の周知・勧誘活動は限定的となり、会員の増強には至らなかった。

④ 事業の安定的継続に向けた関係自治体との検討

公益財団法人として各種事業を安定的に継続する為の財源・方策等について関係自治体と検討を行うに当たり、当財団の財政状況の分析と各種事業の自己評価を行った。

附属明細書について

令和3年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書を作成しない。

令和3年5月

公益財団法人函館地域産業振興財団